



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.33
2013.8.1



蓮見の会会場にて(あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

6月定例会 審議結果と議員の賛否 ……	2
特集1 住民投票条例案否決 ……	3
特集2 議員がさく! 市長所信表明の中身は? ……	4
議案説明・質疑・討論 ……	5
ここが聞きたい 一般質問 ……	7
委員会レポート ……	18
議会活動日誌 ……	20

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

平成25年6月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ							平成会					日本共産党 愛西市議団	公明党	あいさい 市民の会	信の 実会	悠志会	絆						
		大島 功	中村 文子	加賀 博	堀田 清	近藤 健一	鷺野 聡明	大島 一郎	島田 浩	岩間 泰彦	鬼頭 勝治	大宮 吉満	八木 一	大野 則男	山岡 幹雄	真野 和久	加藤 敏彦	下村 一郎	榎本 雅夫	竹村 仁司	吉川 三津子	石崎 たか子	前田 ふみ子	三輪 俊明	
専決処分事項の承認（訴えの提起及び和解）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算（第1号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算（第2号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市庁舎統合・増築計画に関する住民投票条例の制定（原案）	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
市庁舎統合・増築計画に関する住民投票条例の制定（修正案）	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
監査委員の選任（川村 功氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任（安達 清氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公平委員会委員の選任（齋藤 淳氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命（加藤 良邦氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命（堀田 直紀氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
人権擁護委員の候補者の推薦（水谷二三子氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦（加藤 菊雄氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦（原田 健三氏）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。



6月28日全議員で 消防指令センターを視察

近年 災害や事故の多様化、大規模化、救急需要の増大など消防を取巻く環境が変わりました。小規模な消防本部では保有する出動車両に限りがあり、大規模災害に対応できないことから、海部地方5消防本部が共同で消防指令センターを設置しました。

センターを整備することで通信指令業務の効率化を図るとともに、1つの消防本部では導入できない高機能の通信指令設備を導入しました。

それにより出動時間が短縮されるところに、大規模災害にも広域的に対応でき、消防力の充実強化が図られます。

住民投票条例案

反対18 賛成4で否決

「市庁舎統合・増築計画に関する住民投票条例の制定」を求める直接請求が、3千936名の署名と条例案ともに選挙管理委員会に提出され、6月議会で取り上げられました。

6月17日、市長が反対意見を付し議会に

20日、請求者代表3名が意見陳述

代表の3名は、それぞれ制限

① 条例案の内容に関すること

意見を述べました。

① 庁舎の統合・増築は、合併

・議会制民主主義に則り正当に進めてきた実態と矛盾する。

② 支所は、市民のよりどころ。

・住民投票の有効条件は、直近の市長選挙の投票率40.08%以上とすべき。

東日本大震災の教訓から、地域で防災機能を果たすべきであり、支所を残すべき。

② 条例制定請求の要旨の内容に関する点

③ 大型施設は、市民に判断を仰ぐべき。

提出条例案では、住民投票が実施できない

代表者の意見陳述後、議員は

市に考え方を尋ねました。

《質問》 説明会をしないのはなぜか。

《答弁》 今まで、市民に知らせる努力をしてきた。市長選のときも伝えてきた。現時点では考えていない。(市長)

③ 庁舎統合・増築計画の必要性及び緊急性

八開庁舎以外は、老朽化と耐震の問題がある。大地震への備えが必要。

《質問》 マイナス1.9mの場所の市役所に、水害があったら職員は通勤できるのか。

《答弁》 八開庁舎でも、行くまでの道のりが水につかる。また、地震となれば、全市の液状化が想定されている。

《質問》 この条例案は、他市で内容に不備があることで、否決されている。そのことを知って提出されたのか。

《答弁》 署名数が法定数を超えたので、そのまま議会に上程した。執行までの日数や、執行が選挙管理委員会では実施できない。

26日、庁舎特別委員会で修正案を否決

市民提出の条例案では、住民投票が実施できないので、一議員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

28日、本会議でも否決
住民投票は実施しない
という。

× 住民投票に反対の意見

平成18年「愛西市行政改革大綱」で、分庁方式等の抱える諸問題から、組織体制を再構築するとした。職員数を減らす中、庁舎だけを残すことに矛盾を感じる。庁舎計画は、議員が議論を尽くし決めてきた。

◎ 住民投票に賛成の意見

・住民投票は、市長や議会と住民の民意がかけはなれているときも必要。
・市民提出の条文の欠陥のみを指摘し、不採択にするのは市議会の責任の放棄。
・市民が住民投票に訴えない限り、実態が明らかにならない。
・説明会を行わないなら、住民投票やむなし。

議員がきく!

市長所信表明の中身は？

問・市長選挙の結果をどうとらえているか

市長・新聞など報道では、市庁舎の建設、統合を焦点とした選挙と位置づけられた。私自身、非常に厳しい選挙であった。

問・八木市政の何を継承するのか

市長・今までの旧4町村のことを取り除いた融和を図っていきたい。今後も継承しながらいく。

問・事業・サービスの再検討はどうやるのか

市長・庁舎内で幹部を加えた評価チームを立ち上げる。また、いくつかのグループに分けて、サービス、事務事業を評価し合うのも一つ

の手ではないか。この時期については、4年間のうちにある程度の方向性を見出したい。

将来の市を見据えた上で、次世代に負担を残さないよう財政面で責任ある礎を築いていくための検証である。ただ単に福祉や暮らしをカットするという目線でもやるつもりはない。

問・市民の健康促進施策の中身は

市長・受診率を上げることがまず一番大切なこと。それを踏まえて、各健診の実施体制、市民にわかりやすい情報提供、受診しやすい環境づくり、効果的な健診体制の構築を見直したい。

問・統合庁舎建設の考え方は

市長・災害が発生した場合は、情報の収集伝達が重要になる。被災状況の調査報告であり、災害広報を行うこと、また防災上、緊急に整備すべき体制や施設の準備をしなければならぬ。現在、日常業務に必要な資料は各庁舎に分散している。判断に必要な情報が分散しているのは、災害発生時の復旧に対して大きな障害になる。今回の庁舎建設によって、その問題を解決できる。

問・予算編成の仕方は

市長・予算の関係は、市としてどのような方向性を見出していくのか。縦割りではなく、全職員として同じ方向に向かって進んでいく

このことは就任してすぐに幹部に伝えてある。

問・4年間で財政規模をどこまで削るか

市長・4年後の財政見通しが、財政計画をしっかりと厳しく計画して、わかりやすく示す方向で指示してある。個人的な考えではあるが、予算規模としては、津島市と同規模には最低限でもしなければならない。



訴えの提起
及び和解

■専決処分事項の承認
(訴えの提起及び和解)

農業集落排水使用料滞納者への支払い督促に関する訴えの提起及び和解について、専決処分をしたため承認を求めます。

■質疑

対象12名のうち3名が分納となったと言いつが、残り9名の対処、対応は。また、平成24年度末には、滞納者は全市合わせて何件か。金額は。

■答弁

内容証明郵便を発送した32件で12名が連絡がなかったため、津島簡易裁判所より一括納付するよう督促を実施した。3名から和解の異議申し立てがあった。残る9名は異議申し立てがないので債権名義が確定する。今後、生活状況、家庭状況等を勘案して、給与等の強制執行も考えていく。

滞納金額、件数は、使用料1千363件、金額1千8万2千960円。

条例改正

■条例例の一部改正

復興特別所得税の加算に伴う寄付金税額控除の改正、延滞金等の利率の見直し、個人住民税における住宅ローン控除の延長・拡充等です。

■質疑

延滞金の利率の見直しはいつから行われるのか。これまでのものの対応は。

■答弁

平成26年1月1日から適用。それ以前のものについては従前の率が適用される。

平成25年度
補正予算

■一般会計補正予算(1号)

補正額 3億5千546万4千円
総額 212億7千646万4千円
(主な内容)

市長選挙の絡みで当初予算は骨格予算であることから新規事業、政策的事業を肉付け予算として計上したものです。

■介護保険特別会計補正
予算

補正額 258万9千円
総額 40億5千682万円
(主な内容)

第6期介護保険事業計画の策定準備経費としてアンケート調査委託料等を計上したものです。

■一般会計補正予算(2号)

補正額 175万円
総額 212億7千821万4千円
(主な内容)

風しんワクチン接種緊急促進事業の補助金として計上したものです。

■質疑

ふるさとPR委託料の事業内容、新たに取組む事業は。

■答弁

今までどおり市外でのPR活動を行う。新事業として、あいさいさんの弁当コンテストの企画、フェイスブックの活用を考えている。

■質疑

健康教室事業委託料と自殺対策委託料の内容は。

健康教室事業は、保健センターで実施する糖尿病の予防教室で、特定健診の結果で糖尿病の予備群に当たると判断をされた方、その家族を対象に講座を行う。運動指導を委託する。

自殺対策委託料は、インターネットを利用して、「心の体温計」というシステムを導入する。携帯電話やパソコンを使って、みずからのヘルスチェックができる。

旧松永邸の有効活用について、現状での問題点、有効活用の考え方は。

宅地、農地合わせて約1千100㎡あり、木造家屋が5棟建っている。耐震改修をしての利用や取り壊しといった捉え方もある。今回、民間活力の活用も視野に入れた、土地、建物の貸し付けの手法で整理を考えている。公募型プロポーザル方式で進める。

■質疑

子ども・子育て会議の委員、議論の内容、回数などの考えは。二丁調査の

■答弁

子ども・子育て会議の委員、議論の内容、回数などの考えは。二丁調査の

仕方、対象者は。

子ども・子育て会議の委員は、教育関係者、保育関係者、子育て支援関係者で、教育関係者の中には、学識経験者も入る。また当事者の保護者を加えた20名以内。

議論の内容は、二丁調査の内容、集計結果の報告、骨子の案を作成。

二丁調査の対象はゼロ歳から12歳児の保護者。コンサルタント業者などの協力を得て、委託して共同でやっていく。

同意

次の選任に同意しました。

■監査委員

川村 功 氏(元赤目町)

■固定資産評価審査委員会委員

安達 清 氏(西川端町)

■公平委員会委員

齋藤 淳 氏 (刈高町)

教育委員会委員

加藤 良邦 氏 (諏訪町)
堀田 直紀 氏 (勝幡町)

推薦

人権擁護委員候補者

水谷 三子 氏 (葛木町)
加藤 菊雄 氏 (上東川町)
原田 健三 氏 (赤目町)

選挙

選挙管理委員会委員

横井 治吉 氏 (下東川町)
山岸 敏則 氏 (草平町)
岩間 多恵子 氏 (佐屋町)
伊藤 毅 氏 (四会町)

選挙管理委員会補充員

後藤 幹夫 氏 (諸桑町)
清水 清治 氏 (大井町)
安藤 知男 氏 (二子町)
加藤 晴美 氏 (立田町)

海部南部水道企業団議
会議員(補欠選挙)

堀田 清 議員
を当選人としました。

討論

一般会計補正予算

賛成

愛西市は透析患者、糖尿病
患者が県下上位。予防費とし
て糖尿病対策に予算計上、さ
らに地域自殺対策緊急強化事
業の導入と、市民の心と体の
健康に取り組んでいる。
また、防災対策として、災
害時に第1避難所となる学校
の体育館に対し、非構造部材
の耐震調査にも予算の計上が
された。
総合調査整備事業に関して
もそうだが、今後、市長の目
で事業内容を確認し、ちゅう
ちよすることなく英断を下す
ようお願いします。

賛成

子ども・子育て支援新制度
で重要なのは、ニーズ調査の
仕方、潜在的ニーズの把握の
仕方。母子家庭、父子家庭に
も考慮し、ニーズ調査の実施
を求めたい。

また、教育部局は、施設の
改修費が多額に今回計上され
ている。早急に学校を含めた
施設計画を策定し、今後無駄
な改修費が計上されないよ
う、吟味した執行を要望する。

反対

消防備品等の整備や中学校
体育館の震災時の落下防止調
査など、また糖尿病対策など
は評価できる。

しかし、生活保護システム
の改修委託料については、特
に扶助費について母子家庭で
は、例えば3人ならば月額
4千980円もの削減で、生活に
大きな影響が出る。さらに円
安で生活物資の値上げが続い
ており、今後ますます生活が
大変になることは明らかだ。
こうした実態の中で、国か
らの指示とはいえ、賛成でき
ない。

日永貴章市長は、6月定例会最終日に副市長人事を
提案。これに対し議員から質疑が集中しました。

問 愛西市には有能な人
物はいないのか、議員は機
能を果してないのでは、と
いう声が多まると思うが。

市長 愛西市には有
能な人物があり、健全
な議会が存在している
と確信しているが、私
としては、もっともふ
さわしい人物として選
んだ。みなさんの心配
をはねのけながら職に
まい進してもらえると
思う。

問 副市長は、重要な決
裁権を持っている。今
日提案され、人物がわ
からず判断できない。
重要案件にもかかわら
ず調査する時間が全く
ないのは問題だ。

市長 今日採決するのはま
ずいのでは。
市長 議会軽視で人
選を進めたわけではな
い。副市長を早く決め
よとの指摘もあった。
議会にはしかるべき段
階で知らせるべきだと
思うが、このようなタ
イミングになって申し
訳ない。今後の愛西市
のために選任をお願い
したい。

副市長人事に質疑が集中

問 幅広い人脈、知
識が豊富だと説明が
あったが、どういった
面について広い人脈を
持っているのか。

市長 今までの行政
経験の中で、県・国と
の人脈も持っている。

問 一番得意な分野は。

市長 企業誘致につい
て、今までの経験を十分生

委員付託や討論省略に
異議が出ましたが、賛成多
数で承認されました。

新市長の舵取りは

質問

雀ヶ森処分場問題は廃止手続きがストップしたままであったが、担当部長の前向きな発言が報道された。

ごみを外部に撤去などを検討するとされているが、その後どのように進展したのか。一日も早い処分場の廃止を目指したいとあるが、現状は。

市民生活部長

雀ヶ森処分場は改めて、県に廃止に向け指導・協力をお願いしている。

質問

愛西市顧問弁護士との逮捕に市としての対処を聞きたい。

市長

この件については、皆様方にご心配を掛けて申し訳なく、5月31日付で契約を解除。現在、県の弁護士会へ新たな顧問弁護士の紹介の手続きを進めている。

質問

新聞紙上をにぎわしていた新庁舎問題は、市民も関心が深く固唾をのんで新市長の示唆を待っている。



石崎たか子 議員

合併時の禍根を庁舎問題で、将来的にも市民に大きな不満として残さないためにも新庁舎建設を続行することとし、ここで一度立ち止まって再検討する勇気を市長は持つていないか。

市長

庁舎の件は進めるべきという決断を持って進んでいる。

質問

内閣府が南海トラフ巨大地震対策の最終報告を出した。海抜ゼロメートル以下、液状化地区の避難所を含めた防災を市長はどう取り組むか。

市長

市は海抜ゼロメートル地域で液状化するという認識は持っている。その中で私どもでやれることには限りがある。市民にも自らの命は自ら守るということを基本にして、ともに防災意識を高めていきたい。

質問

合併時より問題提起していた行政区の確立について、前

質問

永和駅前開発や永和台道路舗装問題を要望した方に、市長は「自分の目でまず見て議会に諮り、市民の皆さんと決めていく」と発言した。今後の発展の考えは。

市長

市の全体を考えてどの様なまちづくりをしていくのか、現時点ではまだ判断していない。

市長

市長は大字が行政区との認識から、合併後も旧態依然としている。10軒や40軒でも一人の総代、飛島村と同じ人口の大井町の格差・差別を市長はどう考えるか。

市長

いろいろ地域の実情があるのは承知しているが、まず、現状で進めてもらうのがいい。



市役所増築棟の完成イメージ図



竹村 仁司 議員

SNSの導入で市民参加を

質問
各課もしくは各部にツイッターアカウントをとることで情報発信が可能か。

ことにより、市民にソーシャルネットワークサービスを

地域自殺対策緊急強化事業補助金を使っての「こころの体温計」導入により、これを一つのステップとして、多くの市民の方の参加型ネット

知ってもらい、利用できるきっかけとし、将来的に住民サービスの効率化につなげていくことが大切と思うが。

総務部長
「市長の部屋」ということで、これも今後の導入に向けての一つの検討課題ではないかと現時点では捉えている。

総務部長
各担当部署統一のルールとマナー、一律のガイドラインというものが必要である。いずれにしても、この問題について、将来的に必要であるという捉え方をしている。しばらく検討していきたい。

質問
ホームページ「市長の部屋」にフェイスブックを設置する

こころの体温計（本人モード）

ストレス度・落ち込み度が分かります。
ご本人の健康状態や人間関係、住環境などのストレス度や落ち込み度が、水槽の中で泳ぐ金魚などの絵になって表示されます。



質問

総務部長

ワークの構築につなげる必要があると思うが。

市民生活部長

「こころの体温計」を導入することにより、インターネットや携帯電話の利用頻度の高い世代に対する啓発活動とし

環境基本計画とまちづくりは

質問

市の総合計画基本施策「快適」をさらに展開したものが環境基本計画と理解する。総合計画との整合性は。

な考えを持っているのか。

経済建設部長

生活環境に問題が少ない高度先端産業が進出しやすいように考えている。

企画部長

市の総合計画と環境基本計画の整合性については、生活環境分野として、ごみの分別の徹底と収集体制を整備する。自然と共生し、住みやすい環境をつくる。2つの基本施策を定めている。

質問

TPPが導入された場合、市の農業をどのように守っていくのか。

市長

農業政策では、若い農業経営者との交流も、市の農業をどのようにしていくか、一緒に考えていきたい。

質問

環境基本計画に準じた企業誘致を考える上で、どのよう

市民を守る防災対策の取り組みを

質問

南海トラフの最終報告が公表されたが、市の地域防災計画の見直しの進捗状況は。

総務部長

具体的な被害想定の数値がまだ確定していないので、修正できない。新庁舎の整備にあわせて、若干、組織の変更の構想もあるので、今後、順次着手する予定である。

質問

女性の意見を防災対策に反映させることが必要だ。避難所での女性に配慮した取り組みは。

総務部長

避難所の女性のスペースの確保は、意見を十分に活かすレベルに達していないのが現状である。アレルギー対応の食料品は、保健師の意見を踏まえ備蓄を図っている。

質問

防災訓練の取り組みの現状は。災害はいつ起こるかわからない。いろいろな条件下で訓練も体験していく必要がある

質問

女性は、介護や子育てといった具体的な経験を通して生活者の視点をもっている。

総務部長

毎年、関係機関が一堂に会して、8月の最終日に実施しており、より地域に密着した実質的な訓練が必要だと考えている。今後は、自主防災会組織を核として、広い範囲での訓練や、時間帯を変えた訓練なども必要である

福祉部長

平成24年11月末で、要援護者は、7千131人、名簿への同意者数は4千783人である。開示同意した方を、各自自主防災会などで支援してもらうために、モデル地区を手始めに、要援護者名簿の活用を地域住民と取り組んでいきたい。

質問

災害発生時には、高齢者、障がい者は、情報の手や自力での避難が困難である。

現在、福祉避難所の運営マニュアルの策定に努めている。



質問

シルバー人材センターの現状と、今後の取り組みは。

福祉部長

平成25年3月31日現在、会員は267人。就業件数は、24年度3千391件。今年度は新規の受注拡大に努めているようだ。

質問

新規について、津島市では、剪定した枝葉を、粉砕、発酵して、シルバーコンポという堆肥を販売している。また、岡崎市では、おがざきシルバー支援隊が、日常生活でちょっとした困りごとを安価な費用でお手伝いをするという事業を実施しているが、見解は。

福祉部長

シルバー人材センター事務局へ伝える。

シルバー人材センターの充実を



榎本雅夫 議員



島田 浩 議員

海部地方の消防広域化は

質問 平成18年消防組織法改正以降、消防の広域化は、全国的に見て進められた自治体もあるが、平成24年度末の期限があったにもかかわらず、広域化が進んでいないようだ。海部地方消防指令センターもこの消防の広域化を見据えて行われてきたと思うが、当地域海部地方の消防の広域化について、今までの経緯と今後について尋ねる。

消防長

20年3月に愛知県消防広域化推進計画が策定され、20年

度に消防長、総務部長が参加し、勉強会を行った。21年度以降は、メリットや課題等、具体的な項目について担当者会議等を23年度まで17回実施した。

24年以降は、28年5月が期限とされた消防救急無線のデジタル化に向けて指令センターや無線設備の協議が開始されたことにより、広域化に関する協議は、行われていない。デジタル無線機器整備事業を終了した後、消防の広域化について協議を再度始める考えだ。

質問

広域への枠組みについては。

消防長

この5月に市町村の消防の

今後の指定管理者制度は

広域化に関する基本指針が改正され、実現期限が平成30年4月まで5年間延長された。海部地方消防指令センターで通信業務を共同運用する海

部地方5消防本部の枠組みで、広域化が実現できるよう今後協議を進めていく。

質問

当市の指定管理者制度は、どのように業者選定を行っているか。

企画部長

原則、公募という形になるが、施設の目的や業務内容によって公募に馴染まないものは、任意指定という形でやっている。各施設で、指定管理者選定委員会を立ち上げ、そこで審査し、最終的に議会で議決する。現在、41施設のうち18施設については任意指定という形で行っている。

質問

指定管理者の管理運営に対する評価は。

企画部長

利用者のアンケート調査、実績報告書の確認、または実地を直接確認して、各担当課で評価を行っている。

質問

市で管理した方がよいと判断した場合、もう一度管理を戻す考えは。

市長

当然その目線で今後検証していかなければならないと思っている。しかし、行政は民間企業と違い、民間で行うことのできない事業・サービスを担っていることも事実。あらゆる方法を考えながら、今後検証していく。



行財政改革と財政健全化を早急に

質問

住みよい街づくり、市民サービスの維持向上には、①行財政改革と、②自主財源の確保の両立による財政健全化の貫徹が最大の課題であり、道筋と考える。

2つの重点課題にはスピーディーな対応が必要かと思うが、市の方針は。

市長

市の財政状況については、謙虚な気持ちで支出・収入を検討していかなければならない。今後、さらに厳しくなると感じている。そのため、ま

ずは財源確保のために、企業誘致には全力で取り組んでいきたい。

企画部長

予算規模を人口が同じ津島程度にしなければならない。それには経常経費を削減し、自主財源を確保する事。一番スピーディーな方法で実現していきたい。

質問

自主財源を確保するためにはどんな方法があるかを、全職員に対して質問、メールなどで集めたことがあるか。



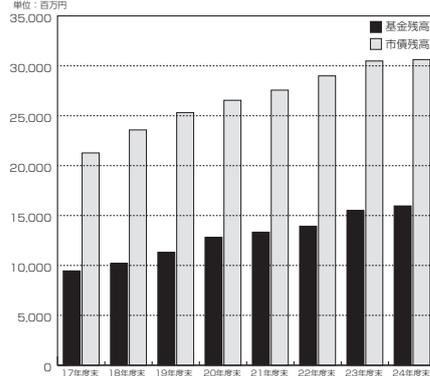
鷺野 聡明 議員

副市長

自主財源を求めるための会議などはやったことはない。今後も提案制度を利用し、企業誘致に見合うような自主財源を広く求めていく手法などについても募集をしてみたい。

自主財源を確保する担当部署はどの課で、取り組みをしたのか。

愛西市 基金残高・市債残高一覧表



	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
基金残高	9,457	10,204	11,320	12,817	13,337	13,932	15,493	15,963
市債残高	21,275	23,580	25,307	26,549	27,568	28,994	30,482	30,626

※一般会計・特別会計・企業会計の合計額(ただし、土地開発基金の土地は除く)

企業誘致対策室の早期新設を

質問

将来的な財政運営を考えると、企業誘致による自主財源の確保は必須の条件である。企業誘致の候補地選定、地権者への協力要請、誘致企業への優遇策、先進地への視察研究、県への継続的なトップセールスなど、まず第一歩の英断を望みたい。今こそ市民・議会・行政が一丸となって企業誘致を推し進めるためにも、企業誘致対策室の早期新設を。

市長

市にとってすぐに設置したほうがよい方向で進むと判断したのであれば、その時点で立ち上げていきたい。

質問

企業誘致には、危機感と情熱を持った人々による専任組織の立ち上げが急務かと思う。早急に検討を。

市長

危機感を持っており、企業庁にも出向きお願いをした。その中で、専門的な部署を設置したほうがいいかたずね、今後は県と協力しながら進めていくという確認をとった。県との協議の中で今後判断していきたい。職員にも企業誘致を進めると既に伝えている。できる限り早い段階で、前進するように努めていきたい。



下村 一郎 議員

マイナス1.9mの新庁舎でいいのか

質問

市庁舎はマイナスの1.9メートル。伊勢湾台風の時より地盤沈下で1メートル以上も沈下している。防災上なら一番不適切な場所だが。

市長

この地で防災上も対応できると考えている。

質問

事業検証をするなら、浸水も含めて検証をしてはどうか。

市長

災害対応は、今度の建設の中で考えなければならぬ。

どのような対応をしたらいいか意見を聞きたい。

質問

合併特例債は、7割を国が見てくれるから有利な借金だというが、全国の自治体のうち37%が合併し、庁舎を中心に箱物建設をすすめている。国の借金は1人71万円にもなる。愛西市の借金も含めて市民の負担は重くなるのでは。

市長

合併特例債にしても、借金は借金であるという認識も持っている。

質問

「側溝清掃」に市も関与を

「側溝が詰まって、掃除してくれと市に言ったら、自分でやってくれと言われた。年を取って、重いふたを上げてまでやれない。」と声があった。ある町内では、蓋が重いので、お金を出し合って業者に頼んでいる。

大量に土砂・ヘドロがたまっている側溝については、市が行ってほしい。グレーチングは、希望があったら10枚に1枚程度入れることなどを提案する。見解は。

経済建設部長

埋まった側溝やグレーチングを入れることなどは、現地を確認し対応する。

質問

新庁舎を防災拠点にする問題について尋ねる。市長は選挙中の中日新聞などで「防災拠点として新庁舎建設は進める」と述べているがどうか。

市長

現在も防災の面で必要だと思っている。

質問

愛西市の災害で記憶があるのは「伊勢湾台風」「目比川(むくいがわ)の決壊」。

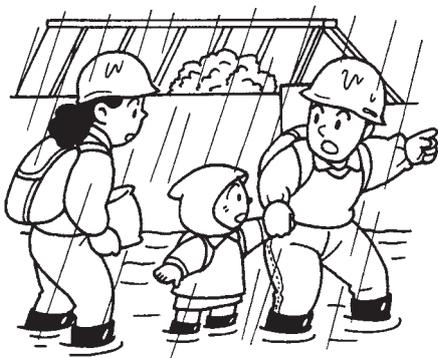
東日本大震災の結果、庁舎などの建設は、津波や浸水す

るおそれのある場所などを避けるのが一般的だ。

伊勢湾台風時は、市役所の近くに役場があり、浸水して使えず、佐屋町のくいな公民館の西に臨時役場をつくった。水害で船でしか行けない所に防災の拠点をつくっても、万一浸水した場合、職員、市民は来られない。見解は。

市長

今までさまざまな議会、有識者の見解の中で、この地で建てるのがいいと判断してもらっているので、この地で対応すべきと考える。



平和行政の推進を

質問

市は、毎年庁舎や福祉センターに平和コーナ―を設置し市民が作った折り鶴を、中学生の代表が広島市の平和公園の原爆の子の像に捧げる事業や、昨年は平和市長会議に加盟し、8月には平和記念式が開催され、式典で平和の講演や広島派遣の中学生の感想が紹介されるなど、「非核・平和都市宣言」にもとづき、市民参加の平和行政が積み上げられてきた。

核兵器の廃絶は、被爆者、日本国民、人類の悲願であり、21世紀の重要な課題だと思いが、市長の見解は。
愛西市が誕生して、行政と市民の協力により平和行政が前進してきたが、市長はどのように考えるか。

市長

先人が受けてきたつらい思いを、市民、そしてこれからの子供たちには受けさせたくないという強い思いがある。

質問

巡回バスの見直し早く

当然、核兵器は全廃してほしい、このことを願っている。
また、日本は唯一の被爆国であり、今後もさまざまな機会を通じて平和をアピールし

ながら、これまで市が積み上げてきたものを継承し、平和行政の推進を図っていききたいと考えている。

巡回バスの運行見直しについては、巡回バス検討委員会の意見をまとめ、市長に提言という形で提出される流れとなっている。
運行の見直しは先延ばしできる問題ではないので、新年度中に行うという答弁である。提言はいつ出されたのか。バスの性格、無料化の継続なのか、運行表やルートの見直し、市外への乗り入れについて、どのように述べているか。

れた。1点目が、他市町、大型店舗への直接乗り入れを含めた運行経路の改善。2点目が、利用率の低いバス停を統合して新しいルートの構築。3点目が、運行の目的に沿ったルートや運行時間の改善。4点目が、公共交通と福

祉目的バスの分割と有料化の検討。5点目が、専門知識を持った有識者の検討委員会への招聘と幅広い意見が入るよう委員の増員である。
利用改善の意見は、検討委員会に報告する。



加藤敏彦 議員

総務部長

利用者の改善を求める声があつとある。要望に対して見直しがされるのか。

提言の提出は4月15日。
5つの項目について提言を





山岡 幹雄 議員

自治会に対する補助制度導入を

質問 高齢者、共働き世帯の増加や核家族化の進行により、地域の課題を解決するために市はどうしたか。

企画部長 統合庁舎整備後の組織機構で、市民協働部にまちづくり課をつくり対応する予定だ。

質問 まちづくり課を前倒しで出来ないか。

市長 十分検討して今後考えていきたい。

質問 補助申請や事業報告書の窓口は一つにならないか。

質問 市と総代で行政事務委託契約しているが、委託料の使用方法は、委託料のほかに自治

会活動費として一括交付金の考えはないか。

総務部長 行政事務委託料は交付金的な性格のものではないが、町内会行事の経費に有効に使われている。一括交付金は導入する考えはない。

質問 町内会のガイドブック、マニュアルを作成する考えはないか。

総務部長 ガイドブックについては他市を参考にします。

住宅のリフォーム助成制度導入を

質問 市の建築物と耐震化の現状は。

経済建設部長

家屋の総戸数2万1千194戸のうち、耐震性のある戸数は1万3千221戸で、62.4%だ。耐震診断の現状は、診断した家屋の9割が0.7未満で倒壊の危険がある。

質問 住宅の耐震診断及び耐震改修の助成、補助を活用した棟数は。

経済建設部長

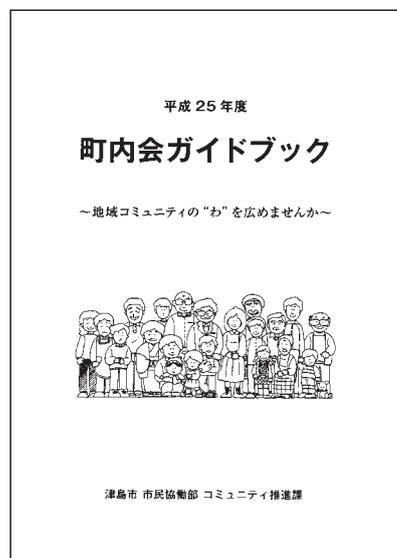
耐震診断数は、1千148棟、耐震改修75棟となっている。

の制度に対して工事費の10%補助、上限10万円という設定で市の助成ができないか。

経済建設部長

住宅リフォームの助成制度についての考えはない。

質問 住宅のリフォーム助成制度を各自治体が行っている。こ



津島市の町内会ガイドブック

市長の考えを問う

質問

市長の所信表明について、若き市長が誕生し、スピーディーな対応と、未来を築くための全力投球を期待し尋ねる。

1 点目に、所管事業、懸案事業に多く課題ありと言っているが、具体的に何う。八木前市長の継承とも言われるが、何が課題で、何を継承するのか。

市長

旧町村の融和を図りながら市の礎を築いてきた事を継承する。八木前市長の手法は把握していないが、私が訴えか

けてきたことに対して、自分の考えで取り組む。

課題としては、ごみ処理場、公共施設の今後、公有財産の有効活用など。

質問

2 点目に、事業、サービスの再検証を進め、必要性の低い事業は切ると言うが、そのサービスを受けている方にとっては問題で、意味のない事業はないと思うがいかがか。

市長

事業、サービスがどの目的

で、どのような形で進めたくを再確認しながら、今後決定していく。

質問

3 点目に、企業誘致であるが、課や室を設けるだけでは進められない。具体的にどう進めるのか。

市長

課や室を設けるだけでできるとは思っていない。県などと積極的に緊密連携を図り、企業訪問などを自ら行う。

質問

4 点目に、防災だが、率先して逃げる教育でよいのか。阪神、淡路両災害を検証した上での考えか。阪神、淡路の災害では、家具の転倒による死者、家屋の破壊、火災での被災が多かったが、市として65才以上のひとり暮らしの方に、無償で行っている家具転倒防止事業の啓発と窓口を広げる考えは、高齢者の2人住まいの方まで広げては。

福祉部長

民生委員に手伝ってもらっ

て啓発する。

市長

防災についてはマニュアルエストであげた、逃げる意識を踏まえ防災意識を高めたい。

質問

市民の健康、寿命を延ばす取り組みを、市民に示してはどうか。蟹江ウォーターパークの愛西市側の整備の考えはないのか。

市長

若い職員のアイデアを募り、健診を受けてもらう努力をする。ジョギング大会、リレーマラソンなどもやっている。立田大橋下の東海広場にコースもある。ぜひ参加してもらい、日々自らの健康づくりをしてほしい。



大野 則男 議員





真野和久 議員

医療費無料化拡大―新市長に問う

質問

現在、市内のあちこちから、「高齢者はかりで不安だ」との声を聞く。災害だけでなく、日常の側溝掃除なども深刻な問題となっている。若い世代に定住してもらい、市や地域の運営に参加してもらおう。市の活性化、まちづくりを担ってもらうことが必要ではないか。

市長

若い方に、子どもに住んでもらえると、地域は明るくなって活性化してくる。市としても、他市よりも進

んでいる事業など、いい部分のPRを進めていきたい。

質問

子どもの医療費無料化の拡大は、子育て支援だけではなく、まぜまぜの視点から進めてはどうか。

市長

現時点では考えていないが、状況を見ながら検討していくべき事案である。

質問

中学生まで実施している自治体に財源的な余裕があるわ

けではない。市長の判断が重要で、政策的な優先順位を上げてほしいが、どうか。

市長

どこからか捻出しなければならぬ。全事業、サービス

地域に合った具体的な災害対策を

質問

自主防災会連絡会は、いつからやるのか。防災訓練の事例などの勉強会の形や相互の見学などから始めればよいのでは。

質問

永和地区では、2メートルも水につかっってしまうが、根本的に市がどう対応するかが問われてくる。地元からの要望を期待するだけでなく、事実をきちんと市民に考えてもらうことが大事ではないか。自分を守るといっては本当に大事だが、そのためには何が起こるか一定の想像と情報がないとできない。

総務部長

進め方について、情報提供も踏まえた中で、その地域に合ったやり方を確立していく必要がある。どういった方法・手段を用いてやっていくかについては、しばらく研究させてほしい。

を再検証して、今必要であるかどうか、そういった部分も含めて検証していきたい。



ハコモノの維持管理が地方を潰す

質問

高度成長期に建設したハコモノが老朽化し、改修・建て替え費が財政を脅かす。この質問は6回目だ。

昨年度、市はやっと「愛西市施設報告書」を作成し、すべての施設を維持すると、大改修と建て替えで、40年間で713億円必要との試算がされた(年間18億円)。
長寿化も大切だが、不要な施設の長寿化は維持管理費もかかり、問題の先送りだ。市の考えは。

市長・総務部長

全施設を長寿化して延命する考えはない。施設の本来の目的、利用状況、維持管理費などを検証し、必要性がないと判断されれば売却も含め検討する。

質問

小学校の児童数減少も問題だ(表参照)。の中には、中学校や児童クラブの問題にもつながっていく。

開治小では、再来年入学予定児童が8名、その翌年から19名、10名、8名となり、6年先には全校生徒が75名と予



吉川三津子 議員

全校児童数の6年後の予測

	平成23年 5月(人)	平成31年 予測(人)	減少数 (人)	減少率
佐屋	770	545	-225	-29%
佐屋西	376	192	-184	-49%
市江	338	194	-144	-43%
永和	470	375	-95	-20%
立田北部	216	165	-51	-24%
立田南部	218	151	-67	-31%
勝幡	286	227	-59	-21%
北河田	425	323	-102	-24%
草平	479	287	-192	-40%
西川端	328	196	-132	-40%
八輪	120	100	-20	-17%
開治	126	75	-51	-40%

市長

児童数減の問題は、直視して対応せねばならない。教育委員会でするかの決定を早くしてほしい。

測されている。児童減は全小学校に言えることで、子どもの教育にとって果たしてよいのかという視点から考えるべきではないか。

平等な契約のため、口利きの記録を

質問

道路・土木工事の落札率が高すぎる。談合があるのではないかという問題を取り上げたのは、6年前の議会だ。

しかし、平均約97%と相変わらず高い状況が続いており、県下で2番目に高い市となっている。どのような工夫をしてきたか。

企画部長

吉川議員の今までの指摘のうち、入札執行調書(入札結果)のホームページ掲載や、契約後の変更契約のしくみの改善、談合の疑いという面では、指名停止要綱の改善や電子入札なども進めてきた。今後、事後審査型一般競争入札や電子入札をふやしていく。

質問

各課で入札の指名業者を決めることは、口利きの問題も起きやすい。職員が仕事をしやすく、市民に信頼される環境を作ることが大切だ。口利き記録制度の制定をすべきでは。

総務部長

議員に限らず、すべての外部の者からの不当要求があってはならない。いち早く制定し、実行に移していく。

委員会レポート

総務委員会

税条例の一部改正

Q 延滞金の減免についての内容は。

A 地方税法により、病気や災害、事業に著しい損失を被ったときなどは、14.6%を半分に減免し、財産がないときや破産、生活保護を受けているときなどは、さらに残り7.3%を全額免除する。平成24年度の実績で、半額免除は7件、全額免除はゼロとなっている。

平成25年度一般会計補正予算

Q 嘱託員及び臨時職員の中で、労働災害保険法の適用にならない職員は何名いるか。

A 嘱託員、臨時職員206名中、69名が対象から外れる。

Q プロポーザル審査会委員は何名

か。また、松永邸のプロポーザルについて今後の予定は。

A 学識経験者5名を予定しているが、具体的な手順は決まっていない。

Q 佐織庁舎・立田庁舎の高度情報通信アンテナ撤去工事について、早急に撤去しなければならないのか。

A 県より速やかに撤去するよう指導があり、撤去費用を補正でお願いしている。

当委員会に付託を受けた陳情で不採択とされたものは次のとおりです。

・最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情

文教福祉委員会

国民健康保険税条例の一部改正

Q 特定継続世帯は、何世帯くらいあるか。

A 国保世帯9千996世帯のうち、特定継続世帯は375世帯ある。

Q 特定継続世帯を設けた理由は。

A 後期高齢者医療制度が5年経過し、国保に残る世帯の平等割額を6年目から8年目まで軽減するために特定継続世帯が設けられた。

平成25年度一般会計補正予算

Q 社会福祉総務費のシステム改修委託料の具体的な内容は。

A 自立支援法が改正され、法律名称の変更があり、また130種類の難病が障害に加わったため、システムの

改修をする。

Q 子ども子育て支援事業計画Ⅱ-1調査委託料の内容は。

A アンケート調査の設計から実施、分析までを委託し、調査対象は約4千人を予定している。

Q 風しんワクチンと混合ワクチンの接種補助をするが、自己負担額はどれくらいになるか。

A 医療機関によって違うが、風しんワクチンが5千円から7千円くらい、混合ワクチンが1万円前後と聞いている。

平成25年度介護保険特別会計補正予算

Q 第6期介護保険事業計画等策定の基礎調査は、どのように行なうか。

A アンケート調査を11月ごろに從來と同じような内容で行なう予定。対象者は約4千人を予定している。

委員会レポート

経済建設委員会

専決処分事項の承認

(訴えの提起及び和解)

Q 農業集落排水使用料の滞納者に督促状32件を出したが、滞納状況はどのようなか。

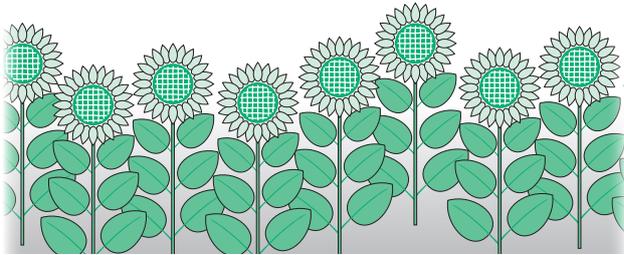
A 平成25年度の滞納状況は、調停額約1千717万円に対し、収納額約397万円で、23.12%の収納率となっている。

Q 32件の督促状の地区別の状況は。

A 佐屋地区が27件、立田地区が5件となっている。

平成25年度一般会計補正予算

Q 公園管理台帳作成委託料の内容は。



A 公園の現地を調査し、図面のデータ化、調書のデータ化を行なう。

Q 土地購入費の内訳は。

A 北一色町地内の市道で152㎡、西保町地内で37㎡、甘村井町地内で164㎡、諏訪町の歩道設置で220㎡。

総務委員会視察 エフエムななみを視察

6月21日、エフ・エムななみ(西尾シーエーティヴィ株式会社)のコミュニティーFM事業の内容を視察しました。地元7自治体とクロバーTVと共同で開設し、愛西市は開局補助を約960万円交付して、運営費についても交付しています。4月から各市町村の自治体情報やトピックスを中心に発信しており、災害発生時には、通常放送から緊急災害放送に切替え、避難情報や災害情報を即座に伝えます。7自治体と協定書を締結しており市民の方々への災害情報のツールとして活用できると思います。ぜひラジオを聞く場合7・3局に合わせさせていただき、聞いていただければと思います。



議会活動日誌

25年 5月	
12日	木曾三川交流レガッタ大会(海津市)
22日	海部南部水道企業団議会臨時会
	全国市議会議長会定期総会(東京都)
29日	第106回市議会議員共済会代議員会(東京都)
25年 6月	
3日	議会運営委員会
10日	6月議会定例会(6月28日まで)
	議会運営委員会
	全員協議会
17日	議会運営委員会
21日	総務委員会
	総務委員会視察(コミュニティFM放送局「エフエムななみ」)
24日	文教福祉委員会
	海部地区急病診療所組合議会臨時会

25日	経済建設委員会
26日	庁舎建設等調査特別委員会
28日	議会運営委員会
	全員協議会
	議会広報特別委員会
	行政視察(海部地方消防指令センター)
	海部地区環境事務組合議会臨時会
25年 7月	
5日	議会広報特別委員会
8日	庁舎建設等調査特別委員会
10日~11日	第8回全国市議会議長会研究フォーラム
12日	議会広報特別委員会
17日	愛西市消防訓練発表会
18日	議会広報特別委員会
19日	議会活性化協議会

平成25年9月定例会の開催日程 (予定)

9月定例会は、

9月2日(月)から9月26日(木)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

9月 2日(月)	本会議(第1日)
9月 9日(月)	本会議(第2日) 議案質疑
9月12日(木)	一般質問
9月13日(金)	一般質問
9月17日(火)	総務委員会
9月18日(水)	文教福祉委員会
9月19日(木)	経済建設委員会
9月20日(金)	決算特別委員会
9月26日(木)	本会議(最終日) 討論・表決

編集後記

日永新市長が誕生し、新市政での定例会が初めて開催されました。

この定例会では、多くの議員が新市長の所信表明などに対し質問を投げかけました。

伸び行く愛西市のために、これからも議会と行政がしっかりと意見を交わし、頑張ってまいりたいと思います。

私たち広報特別委員会も読みやすく魅力のある広報誌作成のために、努力していきたいと考えております。皆様のご意見を聞かせてください。

(島田浩記)

委員長
副委員長
委員

真野 和久
竹村 仁司
山岡 幹雄
大野 則男
島田 浩
吉川三津子